

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 累計期間	第22期 第1四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	236,652	214,517	1,231,733
経常損失(千円)	99,074	80,671	274,418
四半期(当期)純損失(千円)	103,131	80,974	290,654
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,019,628	2,019,628
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	1,902,903	1,643,657	1,724,004
総資産額(千円)	2,146,930	1,883,538	2,017,641
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	8,132.10	6,384.98	22,918.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.6	87.3	85.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,429百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図るとともに、経費を抜本的に見直しさらに削減してまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により円高の是正や株価の上昇が進み景気は持ち直しつつありますが、企業の設備投資については低調に推移しております。先行きについては、政府の各種政策に景気回復への期待がかかりますが、なお海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、前年同期に比べ出荷金額、出荷台数とも減少しました。このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。マイクロサーバの開発を継続して行い、システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などへの営業に注力しました。また、組織構造の改革を行い当事業年度より本部制を廃止し、意思決定のスピードを上げ経営効率の向上を図るとともに、経費全般の抜本的な見直しを行い、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少いたしました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は214百万円（前年同期比22百万円・9.4%減少）と前年同期に比べ減少し、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失98百万円）、経常損失は80百万円（前年同期は経常損失99百万円）、四半期純損失は80百万円（前年同期は四半期純損失103百万円）となりました。
品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、売上高は前年同期と比べ減少したものの、前事業年度に出荷を開始した「Open Blocks Aファミリ（オープンブロックス エーファミリ）」への移行が進み、また、付加価値の高いアプライアンス製品の販売が増加し、粗利益では前年同期を上回りました。サーバ（IAサーバ）・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ減少し、売上高は73百万円（前年同期比22百万円・23.1%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が前年同期と比べ増加しましたが、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は112百万円（前年同期比2百万円・2.0%減少）となりました。

（サービス・その他）

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、前事業年度以前からの繰延額のうち当第1四半期累計期間に帰属する売上の計上により、前年同期に比べ増加しました。サーバ（IAサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となり、サービス・その他全体の売上高は、前年同期と比べ増加し、28百万円（前年同期比2百万円・8.4%増加）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は55百万円（前年同期比8百万円・12.7%減少）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少98百万円、売掛金の減少60百万円等により、前事業年度末に比べ134百万円減少し、1,883百万円となりました。

負債については、買掛金の減少50百万円等により、前事業年度末に比べ53百万円減少し、239百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少80百万円等により、前事業年度末に比べ80百万円減少し、1,643百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,429百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、マイクロサーバの販売拡大が黒字化の必須条件となっております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に通信事業者、システムインテグレータ及び地方自治体などに採用されて、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。さらに製品と技術を顧客に志向するためマーケティング力を高め、継続的な大口受注先を確保するとともに、他社との協業や提携を積極的に行いアプライアンス製品や新製品の開発を継続し、新たな市場を開拓してまいります。

組織構造の改革

平成25年4月から本部制を廃止し、スリムな組織、意思決定が速い組織とし、経営効率を上げてまいります。また、役員報酬をはじめとしてあらゆる経費を抜本的に見直すとともに一層の業務の効率化を行い、既に前事業年度において削減した販売費及び一般管理費をさらに削減してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,564,000株増加し、3,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	13,588	13,588	-	-

(注)平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は1,345,212株増加し、1,358,800株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	13,588	-	2,019,628	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,638	1,429,067
売掛金	163,556	103,421
商品及び製品	11,828	19,931
原材料	127,729	124,972
その他	38,033	63,755
流動資産合計	1,868,786	1,741,149
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,107	94,642
その他	47,747	47,747
投資その他の資産合計	148,855	142,389
固定資産合計	148,855	142,389
資産合計	2,017,641	1,883,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,211	90,635
未払法人税等	9,979	3,885
賞与引当金	17,284	25,746
製品保証引当金	1,447	1,408
その他	97,969	91,832
流動負債合計	267,891	213,507
固定負債		
退職給付引当金	17,244	17,873
その他	8,500	8,500
固定負債合計	25,744	26,373
負債合計	293,636	239,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	290,654	371,629
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	1,728,973	1,647,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,968	4,340
評価・換算差額等合計	4,968	4,340
純資産合計	1,724,004	1,643,657
負債純資産合計	2,017,641	1,883,538

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	236,652	214,517
売上原価	162,372	146,974
売上総利益	74,280	67,542
販売費及び一般管理費	172,592	147,981
営業損失()	98,312	80,438
営業外収益		
保険配当金	222	220
為替差益	-	586
その他	102	0
営業外収益合計	324	806
営業外費用		
為替差損	403	-
投資事業組合運用損	683	1,039
営業外費用合計	1,087	1,039
経常損失()	99,074	80,671
特別損失		
減損損失	3,106	-
特別損失合計	3,106	-
税引前四半期純損失()	102,181	80,671
法人税等	950	302
四半期純損失()	103,131	80,974

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8,132円10銭	6,384円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	103,131	80,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	103,131	80,974
普通株式の期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式分割を行うとともに単元株制度を採用いたします。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	13,588株
今回の分割により増加する株式数	1,345,212株
分割後の発行済株式総数	1,358,800株
分割前の発行可能株式総数	36,000株
分割後の発行可能株式総数	3,600,000株

3. 単元株制度の採用

平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	81円32銭	63円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。